



もりがく県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

介護人材への支援で要望

6月県議会の一般質問から



マスク姿で本会議場に登壇した森議員

木更津市選出で、県議2期目の森議員（もりがく）議員は、熊谷俊人新知事の編成した補正予算案を審議する6月定例県議会の一般質問と予算委員会の双方に登壇し、活発な議会活動を展開しました。この中で森議員は、介護支援専門員（ケアマネジャー）への研修支援や、災害時のAIの活用などで積極的な提言を行いました。インターネット時代での高齢者への情報発信など、森議員の主な質疑を本会議及び予算委員会から取り上げて特集しました。

ケアマネの技能向上

森議員 新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの高齢者が不安や不自由を感じながら生活を送っている中、介護支援専門員（ケアマネジャー）の方々は、利用者の

高齢者への情報発信を！

森議員 新型コロナウイルス感染症が流行する中で、インターネット等を利用できない情報弱者である高齢者を、県としてどのように支援するのか。

健康福祉部長 インターネット等で情報を得ることが難しい高齢者に対して、災害や感染症対策など、生活していく中で必要な情報を届けることが重要になってきます。

情報弱者への支援策

取得時や資格更新時の研修を実施するとともに、学識経験者や研修実施機関などで構成する研修向上委員会を設置して、効果的な研修方法を開発し、資格更新時の研修を実施するとともに、学識経験者や研修実施機関などで構成する研修向上委員会を設置して、効果的な研修方法を

不安を和らげ、適切なサービスに繋がっていくことが求められています。ケアマネの業務量が増える中、介護支援専門員の質の向上のため、県はどのような取り組みを行っているのか。

健康福祉部長 県では、千葉県介護支援専門員協会の関係機関と連携し、資格取得時や資格更新時の研修を実施するとともに、学識経験者や研修実施機関などで構成する研修向上委員会を設置して、効果的な研修方法を

法の検討を行っています。また、主任介護支援専門員については、他の介護支援専門員の指導・助言を行う重要な役割を担っていることから、その資格更新時の研修において、介護支援専門員に対する一定の実習指導経験があることなどを要件としているほか、困難事例に対応するためのケーススタディ等、より実践的な内容を取り入れていく予定です。

要望

ケアマネの業務量が今後も増える中、介護支援専門員の質の向上のため、県はどのような取り組みを行っているのか。

要望

高齢者への情報発信で問題になるのは、普段から自宅と畑の往復しかしていない高齢者の方々です。地域包括支援センターの職員の研修で、情報弱者への視点を取り入れていただけたらと思います。ぜひそうした方々へも十分に情報が伝わるような方法を検討してもらい、研修内容に盛り込んでいただきたいと思います。

災害時のAIの活用

森議員 災害時の情報収集にAIをどのように活用するのか。

熊谷知事 災害時に的確な初動対応を行うためには、現場で発生している被害情報を迅速かつ広範囲に収集し、災害の実態を把握することが重要です。このためには、市町村や防災関係機関からの情報に加え、県民の方々が発信する情報を収集することが有効だと考えています。

要望

SNSでは、加工された写真や嘘の情報も多く出回っており、災害時はいかに正確な情報を早く入手できるかが重要です。研究を続けていただき、一定以上の成果が見込めるならば、今後の市町村との情報共有の幅も広がることが期待できます。ぜひとも成果を上げていただき、積極的に市町村との情報共有を図っていただきたいと思います。

森議員プロフィール

経歴

昭和54年5月31日生まれ
平成4年3月 木更津市立鎌足小学校卒業
平成7年3月 木更津市立鎌足中学校卒業
平成10年3月 県立木更津高等学校卒業
平成14年3月 中央大学法学部政治学科卒業
証券会社勤務後
平成16年6月 浜田靖一事務所入所
平成27年4月 千葉県議会議員選挙初当選
令和元年4月 同2期目当選
現在に至る

役職

県議会商工労働常任委員会 副委員長
地方港湾審議会委員
ちば自民党青年局青年部長

東京湾漁業・環境 情報提供システム

5月から運用開始

10分ごとに更新される情報は、漁業者をはじめ海に関心のある皆様が、スマー

このシステムは、国や県からのデータに加え、漁業者から集約したうえで、表層や低層の水温、溶存酸素などの推移を分かりやすく分布図やグラフなどで示し、発信する機能を有しています。

森議員 東京湾漁業・環境情報提供システムとはどのようなものか。

農林水産部長 県水産総合研究センターは、東京湾の漁業に有効な情報を集約した情報提供システムを開発し、本年5月から運用を開始しました。

10分ごとにデータ更新



本会議場で発言を求めて挙手する森議員

(一般質問の続き)

協とも常に連携を図り、このシステムが使えるように見守っていただきたい。

要望 情報を提供して終わりではなく、各漁協とも常に連携を図り、このシステムが使えるように見守っていただきたい。

農林水産部長 このシステムの活用により、最新の環境情報が迅速に把握できるようにすることから、漁船漁業では漁場の効率的な探索、ノリ養殖では適切な時期での網入れによる病気の未然防止など、漁業者の生産性向上に寄与するものと考えます。

トフオンやタブレットで簡単に利用することができそうです。

森議員 このシステムの活用で、どのような効果が期待できるのか。

森議員 オリビック・パランピック終了後、地域におけるボランティア活動を促進させるため、県はどのように取り組んでいくのか。

ボランティアの支援

予算委員会質疑にも登壇 コロナ禍では徴収猶予も

森委員 長引くコロナ禍で、滞納処分を実施するに当たり、どのような工夫をしながら取り組んでいるのか。

総務部長 県では、滞納折衝を対面から電話や郵送を中心とした方法に変更するとともに、滞納者を訪問する場合、滞納者の体調を確認し、マスク着用や検温等を徹底するなど、感染防止に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、納付が困難な場合等では、徴収猶予制度を説明し、相談に応じるなど、丁寧な対応に努めています。

森委員 困難事例の徴収の方々が、時に罵声を浴びせ

要望 マッチングサイトを有効活用し、意識の向上、ボランティア精神をより啓発するよう要望します。

このため県では、新たにボランティアの募集に関する情報を集約したサイトを開設し、活動希望者と受け入れ団体のマッチングを行うほか、専門家が受け入れ団体に助言する事業を実施するなど、ボランティア活動の二層の促進に取り組んでいます。

の興味・関心や得意分野に応じて、地域で活躍しやすくなるような環境を整備する必要があります。

森委員 地域における自助の担い手となる自主防災組織の充実強化を図るため、県ではどのような取り組みを行っているのか。

森委員 納税のキャッシュレス化にどのように取り組んでいるのか。

森委員 キャッシュレスによる県税の支払いについて、県税の納付方法は現在、どのような割合になっているのか。

総務部長 令和元年度の納付方法別の割合は、コンビニエンスストアが40・6%、金融機関が34・9%、県税事務所が8・2%、クレジットカードやペイジーなどのキャッシュレス納付が16・3%となっています。

また、市町村や一部事務組合が実施する自主防災組織の育成・活性化に資する事業に対し、地域防災力向上総合支援補助金により支援を行っています。

森委員 同補助金により補助を行う、自主防災組織の充実強化に係る事業は、どのような内容か。

防災危機管理部長 事業の内容は、☆発電機、無線機、担架、ジャッキなどの活動に必要な

成を図っているところです。

また、市町村や一部事務組合が実施する自主防災組織の育成・活性化に資する事業に対し、地域防災力向上総合支援補助金により支援を行っています。

キャッシュレス納付を推進するための共同宣言を行いました。今後、キャッシュレス納付について、国税・地方税共通のリーフレットなどを活用して納税者に周知するとともに、金融機関や関係団体と協力しながら、利用促進を図ってまいります。

スマートフォン決済を導入され、キャッシュレス納付の推進に前向きに取り組まれていることが分かりました。キャッシュレスが当たり前となった世の中に遅れることなく、今まで以上に積極的な推進に努めていただくよう要望します。

●木更津市と県政についてのご意見をお寄せください

森がく 県議事務所
〒292-0805 千葉県木更津市大和2丁目6番8号103
TEL 0438-38-5050 FAX 0438-38-5051
URL www.mori-gaku.jp/ E-mail info@mori-gaku.jp/

☆資機材の購入
☆資機材を保管する倉庫の設置
☆市町村が実施する自主防災組織のリーダーの育成を目的とした講習会の開催等であり、それらの経費に対して補助を行うものです。

☆発電機、無線機、担架、ジャッキなどの活動に必要な

要望 県として引き続き市町村と連携し、自主防災組織の設立、リーダーとしての地域と行政、ボランティア団体等との連絡調整を担う災害リーダーの育成や、その活動に対する支援にしっかりと取り組んでいただくよう要望します。

自主防災組織の強化を

要望 県として引き続き市町村と連携し、自主防災組織の設立、リーダーとしての地域と行政、ボランティア団体等との連絡調整を担う災害リーダーの育成や、その活動に対する支援にしっかりと取り組んでいただくよう要望します。